

第94期 会社法計算書類

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

プラマテルズ株式会社

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	18,281,914	流動負債	13,429,219
現金及び預金	1,060,516	支払手形	791,405
受取手形	1,001,561	買掛金	6,535,927
電子記録債権	5,436,027	短期借入金	5,191,805
売掛金	9,018,371	一年内返済予定の長期借入金	357,000
商品及び製品	1,160,057	リース債権	11,784
原材料及び貯蔵品	386	未払金	257,698
前払費用	90,031	未払費用	105,670
前払費用	27,429	未払法人税等	27,865
関係会社短期貸付金	40,062	前受り金	3,924
未収入金	89,998	預り金	13,630
未収還付法人税等	56,566	賞与引当金	123,557
その他の金	302,325	その他の	8,950
貸倒引当金	△1,420	固定負債	792,124
固定資産	4,278,103	リース債権	22,318
有形固定資産	39,439	退職給付引当金	350,824
建物	3,465	繰延税金負債	192,668
工具、器具及び備品	3,265	その他の	226,312
土地	549	負債合計	14,221,344
リース資産	32,159	純 資 産 の 部	
無形固定資産	139,980	株主資本	7,534,236
商標権	365	資本剰余金	793,050
ソフトウェア	139,107	資本剰余金	721,842
リース資産	506	資本準備金	721,842
投資その他の資産	4,098,683	利益剰余金	6,020,410
投資有価証券	1,665,805	利益準備金	71,880
関係会社株式	1,592,370	その他利益剰余金	5,948,530
関係会社出資金	737,200	別途積立金	4,810,000
破産更生債権等	4,147	繰越利益剰余金	1,138,530
長期前払費用	7,237	自己株式	△1,067
差入保証金	97,295	評価・換算差額等	804,437
貸倒引当金	△5,372	その他有価証券評価差額金	806,959
		繰延ヘッジ損益	△2,521
		純資産合計	8,338,673
資産合計	22,560,017	負債純資産合計	22,560,017

損益計算書

(自 2022年4月1日
至 2023年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		19,537,643
売上原価		17,471,332
売上総利益		2,066,310
販売費及び一般管理費		1,604,105
営業利益		462,205
営業外収入		
受取利息	477	
受取配当金	216,455	
仕入割引	78	
貸倒引当金の戻入	225	
その他	17,685	234,921
営業外費用		
支払利息	32,728	
手形売却損	1,892	
為替差損	20,620	
その他	1,137	56,377
経常利益		640,748
特別利益		
固定資産売却益	13	
投資有価証券売却益	30,411	30,424
特別損失		
投資有価証券売却損	10,892	10,892
税引前当期純利益		660,280
法人税、住民税及び事業税	146,709	
法人税等調整額	△8,184	138,525
当期純利益		521,755

株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日
至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	793,050	721,842	71,880	4,810,000	1,396,431	6,278,311	△1,067	7,792,137	
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当					△779,656	△779,656		△779,656	
当 期 純 利 益					521,755	521,755		521,755	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△257,900	△257,900	—	△257,900	
当 期 末 残 高	793,050	721,842	71,880	4,810,000	1,138,530	6,020,410	△1,067	7,534,236	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	821,747	2,504	824,252	8,616,389
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△779,656
当 期 純 利 益				521,755
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△14,788	△5,026	△19,814	△19,814
当 期 変 動 額 合 計	△14,788	△5,026	△19,814	△277,715
当 期 末 残 高	806,959	△2,521	804,437	8,338,673

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～39年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支出に備えて、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は合成樹脂原材料等の販売を主たる事業としており、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、多くの場合、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

なお、顧客との約束が商品を他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合は、代理人として取引を行っているとは判断し、純額で収益を認識しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

社内規程に従い、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建輸出入予定取引

(3) ヘッジ有効性の判定方法

主として四半期毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。

7. グループ通算制度の適用

当社はグループ通算制度を適用しています。

II. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、これによる計算書類への影響はありません。

III. 収益認識に関する注記

個別注記表「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

IV. 会計上の見積りに関する注記

(棚卸資産の評価)

勘定科目	当事業年度計上額
商品及び製品	1,160,057千円
原材料及び貯蔵品	386千円

当社の棚卸資産の評価方法は、主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)でありませんが、収益性の低下及び長期滞留した商品等に対して、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき、商品等に対する市況価格の動向、取引先の需要動向等を勘案し、当社で定めた基準により、正味売却価額を見積もっております。

そのため、将来の市場状況や販売価格の下落等により、棚卸資産評価損の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

V. 貸借対照表に関する注記

- 有形固定資産の減価償却累計額 98,919千円
- 関係会社に対する債権・債務
短期金銭債権 1,472,978千円
短期金銭債務 6,333,530千円
- 所有権が売主に留保されている重要な固定資産
割賦購入契約に基づき次の固定資産につき所有権が売主に留保されております。
ソフトウェア 136,979千円

4. 保証債務

次の関係会社について、以下の債務保証を行っております。

保証先	金額	内容
株式会社富士松	20,000千円	仕入債務
普楽材料貿易(上海)有限公司	823,060千円	借入債務
Pla Matels (Philippines) Corporation	1,001,550千円	借入債務
Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.	1,642,872千円	借入債務
PLA MATELS (MALAYSIA) SDN. BHD.	400,620千円	借入債務
Taiwan Pla Matels Corporation	43,800千円	借入債務
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	256,396千円	借入債務
計	4,188,298千円	

VI. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引

売上高	2,362,425千円
仕入高	3,277,765千円
販売管理費	96,236千円

(2) 営業取引以外の取引高

207,120千円

VII. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,800株

VIII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

繰延税金資産		
	未払事業税	5,862
	賞与引当金	37,833
	棚卸資産評価損	2,644
	貸倒引当金	2,079
	退職給付引当金	107,422
	役員退職慰労引当金	734
	差入保証金評価損	9,280
	投資有価証券評価損	1,310
	その他	13,595
	小計	180,759
	評価性引当額	△17,551
	合計	163,208
繰延税金負債		
	その他有価証券評価差額金	△355,876
	合計	△355,876
繰延税金負債の純額		△192,668

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	30.62
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.56
住民税均等割	1.16
受取配当金の益金不算入	△8.38
前期確定申告差異	△0.49
評価性引当額	△0.69
税額控除による影響額	△2.88
その他	0.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.98

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

IX. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

- ①有形固定資産 主として、コンピューター端末機器及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。
- ②無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

個別注記表「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 2. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	49,398千円
1年超	－千円
合計	49,398千円

X. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	双日株式会社	東京都千代田区	160,339	総合商社	(被所有)間接100.00	資金の借入	資金の借入(注4)	3,881,713	短期借入金	4,741,805
							支払利息	21,893	—	—
親会社	双日プラネット株式会社	大阪市北区	3,000	合成樹脂商品関連事業	(被所有)直接100.00	商品の仕入役員の兼任	合成樹脂商品の仕入(注1)	2,912,585	買掛金	1,226,269

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社富士松	大阪市生野区	49百万円	合成樹脂商品関連事業	(所有)直接100.00	原材料の販売債務保証役員の兼任	合成樹脂商品の販売(注1)	75,669	売掛金	268,250
	フィルタレン株式会社	埼玉県戸田市	80百万円	合成樹脂商品関連事業	(所有)直接100.00	原材料の販売資金の借入役員の兼任	資金の借入(注3)	250,000	短期借入金	250,000
	普楽材料貿易(上海)有限公司	中国上海市	27,740千人民元	合成樹脂商品関連事業	(所有)直接100.00	原材料の販売債務保証役員の兼任	債務保証(注2)	823,060	—	—
	Pla Matels (Philippines) Corporation	フィリピンメトロマニラ	3,000千米ドル	合成樹脂商品関連事業	(所有)直接100.00	原材料の販売債務保証役員の兼任	合成樹脂商品の販売(注1)	762,307	売掛金	383,902
							債務保証(注2)	1,001,550	—	—
	Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.	タイバンコク市	90,000千タイバート	合成樹脂商品関連事業	(所有)直接100.00	原材料の販売債務保証役員の兼任	合成樹脂商品の販売(注1)	198,064	売掛金	438,757
							債務保証(注2)	1,642,872	—	—
PLA MATELS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシアクアラルンプール	1,000千マレーシアリンギット	合成樹脂商品関連事業	(所有)直接100.00	原材料の販売債務保証役員の兼任	債務保証(注2)	400,620	—	—	
関連会社	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	ベトナムバクニン県	5,900千米ドル	合成樹脂商品関連事業	(所有)直接20.00	原材料の販売債務保証役員の兼任	債務保証(注2)	256,396	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格等の取引条件は、市場価格を参考に決定しております。

(注2) 金融機関からの借入金等に対して、当社が債務保証を行っております。

(注3) フィルタレン株式会社からの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注4) 双日株式会社からの資金の借入については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引であり、取引金額は、期中の平均残高を記載しております。また、利率については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

XI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 975円49銭
2. 1株当たり当期純利益 61円04銭